

第 40 号

令和4年度熊本県一般会計予算

令和4年度熊本県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ903,043,375千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月18日提出

熊本県知事 蒲島郁夫

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 県 税		千円 165,971,622
	1 県 民 税	45,906,071
	2 事 業 税	42,355,227
	3 地 方 消 費 税	31,568,931
	4 不 動 産 取 得 税	4,853,337
	5 県 た ば こ 税	2,031,227
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	585,629
	7 軽 油 引 取 税	14,727,065
	8 自 動 車 税	23,809,681
	9 鉱 区 税	9,745
	10 狩 猟 税	19,592
	11 産 業 廃 棄 物 税	105,117
2 地方消費税清算金		80,712,156
	1 地方消費税清算金	80,712,156

款	項	金額
		千円
3 地方譲与税		24,654,627
	1 特別法人事業譲与税	22,065,735
	2 地方揮発油譲与税	2,206,781
	3 石油ガス譲与税	62,635
	4 自動車重量譲与税	146,621
	5 地方道路譲与税	1
	6 森林環境譲与税	163,572
	7 航空機燃料譲与税	9,282
4 地方特例交付金		602,890
	1 地方特例交付金	602,890
5 地方交付税		219,481,000
	1 地方交付税	219,481,000
6 交通安全対策特別交付金		288,722
	1 交通安全対策特別交付金	288,722
7 分担金及び負担金		4,004,231

款	項	金額
		千円
	1 分 担 金	768,167
	2 負 担 金	3,236,064
8 使用料及び手数料		9,266,319
	1 使 用 料	6,398,749
	2 手 数 料	2,867,570
9 国庫支出金		177,930,002
	1 国庫負担金	43,141,338
	2 国庫補助金	132,183,400
	3 国庫委託金	2,605,264
10 財産収入		1,546,989
	1 財産運用収入	1,108,039
	2 財産売払収入	438,950
11 寄 附 金		239,423
	1 寄 附 金	239,423
12 繰 入 金		60,009,828

款	項	金額
		千円
	1 特別会計繰入金	234,037
	2 基金繰入金	59,775,791
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		81,591,565
	1 延滞金、加算金及び過料等	122,268
	2 県預金利子	2,589
	3 貸付金元利収入	66,062,507
	4 受託事業収入	2,345,932
	5 収益事業収入	2,794,994
	6 利子割精算金収入	69
	7 雑収入	10,263,206
15 県債		76,744,000
	1 県債	76,744,000
歳入合計		903,043,375

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,308,700
	1 議 会 費	1,308,700
2 総 務 費		41,885,763
	1 総 務 管 理 費	13,822,582
	2 企 画 費	7,735,721
	3 徴 税 費	7,388,953
	4 市 町 村 振 興 費	6,922,107
	5 選 挙 費	1,357,234
	6 防 災 費	4,003,944
	7 統 計 調 査 費	347,369
	8 人 事 委 員 会 費	152,019
	9 監 査 委 員 費	155,834
3 民 生 費		107,364,600
	1 社 会 福 祉 費	62,106,518

款	項	金額
		千円
	2 児童福祉費	39,146,612
	3 生活保護費	4,934,040
	4 災害救助費	1,177,430
4 衛生費		116,392,362
	1 公衆衛生費	101,168,642
	2 環境衛生費	12,446,595
	3 保健所費	1,523,416
	4 医薬費	1,253,709
5 労働費		3,294,093
	1 労政費	224,939
	2 職業訓練費	2,685,560
	3 失業対策費	290,745
	4 労働委員会費	92,849
6 農林水産業費		66,410,251
	1 農業費	17,732,571

款	項	金額
		千円
	2 畜産業費	2,198,759
	3 農地費	22,745,568
	4 林業費	18,161,146
	5 水産業費	5,572,207
7 商工費		80,361,187
	1 商業費	71,553,065
	2 工鉱業費	7,032,206
	3 観光費	1,775,916
8 土木費		84,360,746
	1 土木管理費	2,454,635
	2 道路橋りょう費	36,977,217
	3 河川海岸費	32,732,551
	4 港湾費	4,997,368
	5 都市計画費	4,969,709
	6 住宅費	2,229,266



款	項	金額
		千円
9 警察費		40,023,458
	1 警察管理費	35,698,446
	2 警察活動費	4,325,012
10 教育費		139,285,133
	1 教育総務費	33,151,761
	2 小学校費	36,679,996
	3 中学校費	21,242,714
	4 高等学校費	29,904,355
	5 特別支援学校費	13,107,125
	6 大学費	1,280,510
	7 社会教育費	2,065,288
	8 保健体育費	1,853,384
11 災害復旧費		22,508,015
	1 総務災害復旧費	3,408,487
	2 民生災害復旧費	1,970,114

款	項	金額
		千円
	3 農林水産業 災害復旧費	7,100,817
	4 商工災害復旧費	203,132
	5 土木災害復旧費	9,464,012
	6 警察災害復旧費	2,271
	7 教育災害復旧費	359,182
12 公債費		102,048,848
	1 公債費	102,048,848
13 諸支出金		97,600,219
	1 繰出金	16,425,004
	2 ゴルフ場利用税金 交付金	407,425
	3 利子割交付金	104,114
	4 利子割精算金	143
	5 地方消費税 清算金	31,056,328
	6 地方消費税 交付金	40,572,583
	7 配当割交付金	504,063

款	項	金額
		千円
	8 株式等譲渡所得割 交 付 金	893,726
	9 軽油引取税金 交 付 金	3,580,228
	10 所得割交付金	136,524
	11 環境性能割金 交 付 金	792,900
	12 法人事業税金 交 付 金	3,127,181
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		903,043,375

第2表 債務負担行為

設 定

事 項	期 間	限 度 額
1 県庁舎空調設備改修事業 熊本市	令和5年度	千円 434,150
2 県庁舎新館改修工事設計業務 熊本市	令和5年度	31,150
3 県庁舎本館等LED照明設備改修事業 熊本市	令和5年度	436,870
4 県立劇場施設整備事業 熊本市	令和5年度	788,420
5 消防学校施設整備事業 益城町	令和5年度	640,863
6 母子家庭等の児童の身元保証 母子家庭等の児童の身元保証に関する条例 (昭和34年熊本県条例第38号)に基づく令和4年 度における身元保証契約に伴う損害賠償	令和4年度 ～令和7年度	7,500
7 動物愛護センター整備事業 宇城市	令和5年度	223,190
8 清水が丘学園整備事業 熊本市	令和5年度	654,653
9 生活保護世帯進学応援資金貸付 生活保護世帯から大学等へ進学する者に対する 生活費等資金の貸付け	令和5年度 ～令和7年度	6,303
	年次別内訳	
	令和5年度 令和6年度 令和7年度	2,101 2,101 2,101
10 医師修学資金貸付 医師修学資金貸与条例(平成20年熊本県条例 第45号)に基づく貸与契約に伴う修学資金の貸 付け	令和5年度 ～令和9年度	57,435
	年次別内訳	
	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	11,487 11,487 11,487 11,487 11,487
11 職業能力開発拠点整備事業 熊本市	令和5年度	1,098,848

事 項	期 間	限 度 額
12 障がい者訓練委託業務	令和5年度	千円 2,605
13 離職者訓練等委託業務	令和5年度	174,823
14 農地売買等支援事業等損失補償 菊池地域農業協同組合（以下「JA菊池」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に1億5,000万円を限度額として農地売買等支援事業等資金を融資したことについて損失を受けた場合、県がJA菊池に行う損失補償	令和4年度 ～令和14年度	90,000
15 農地売買等支援事業損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に10億円を限度額として農地売買等支援事業資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和4年度 ～令和14年度	600,000
16 農地中間管理機構条件整備損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に1億2,200万円を限度額として農地中間管理事業に係る条件整備資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	令和4年度 ～令和14年度	74,000
17 農業近代化資金利子補給 農業協同組合等が農業近代化資金を農業者等に対し、令和4年度において総額57億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和5年度 ～令和25年度	626,776
	年次別内訳	
	令和5年度	66,971
	令和6年度	69,293
	令和7年度	69,100
	令和8年度	65,159
	令和9年度	59,673
	令和10年度	54,258
	令和11年度	48,549
	令和12年度	42,987
	令和13年度	37,425
	令和14年度	31,949
	令和15年度	26,299
	令和16年度	20,738
	令和17年度	15,175
	令和18年度	9,638
	令和19年度	4,052
	令和20年度	2,097
	令和21年度	1,557
	令和22年度	1,089
	令和23年度	615
	令和24年度	145
	令和25年度	7

  

区 分	期 間	利子補給率
個人	農協 銀行	15年 以内
共同	農協	20年 以内
	銀行	

事 項	期 間	限 度 額				
18 農業経営負担軽減支援資金利子補給 農業協同組合等が、既往債務の負担軽減を図るために必要な資金を、地域農業の担い手となる意欲ある農業者等に対し、令和4年度において総額5億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	令和5年度 ～令和20年度	千円 46,742				
	年次別内訳					
	令和5年度	6,080				
	令和6年度	6,250				
	令和7年度	6,250				
	令和8年度	5,716				
	令和9年度	5,017				
	令和10年度	4,310				
	令和11年度	3,603				
	令和12年度	2,897				
	令和13年度	2,190				
	令和14年度	1,483				
	令和15年度	1,113				
	令和16年度	848				
令和17年度	588					
令和18年度	327					
令和19年度	67					
令和20年度	3					
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子補給率	15年以内	年1.30%以内		
期 間	利子補給率					
15年以内	年1.30%以内					
19 指定野菜価格安定対策資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和4年度 ～令和5年度	698,076				
20 契約指定野菜安定供給資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う契約指定野菜安定供給資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	令和4年度 ～令和5年度	4,054				
21 第一海路口地区農業生産基盤整備事業 熊本市	令和5年度 ～令和6年度	420,000				
	年次別内訳					
	令和5年度	320,000				
	令和6年度	100,000				
22 画図東部2期地区農業生産基盤整備事業 熊本市	令和5年度	210,000				
23 津口・芝口1期地区農業生産基盤整備事業 八代市	令和5年度 ～令和7年度	1,290,000				
	年次別内訳					
	令和5年度	300,000				
	令和6年度	450,000				
	令和7年度	540,000				

事 項	期 間	限 度 額
24 梅林地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和 5 年度	千円 156,000
25 大開地区農業生産基盤整備事業 玉 名 市	令和 5 年度 ～令和 6 年度	462,000
	年次別内訳 令和 5 年度 令和 6 年度	300,000 162,000
26 荒木浜地区農業生産基盤整備事業 上 天 草 市	令和 5 年度	75,000
27 上杉地区農村地域防災減災事業 熊 本 市	令和 5 年度 ～令和 8 年度	1,864,000
	年次別内訳 令和 5 年度	422,000
	令和 6 年度	649,000
	令和 7 年度 令和 8 年度	480,000 313,000
28 網田地区農村地域防災減災事業 宇 土 市	令和 5 年度 ～令和 6 年度	631,000
	年次別内訳 令和 5 年度 令和 6 年度	370,000 261,000
29 松原地区農村地域防災減災事業 宇 土 市	令和 5 年度 ～令和 8 年度	5,250,000
	年次別内訳 令和 5 年度	1,500,000
	令和 6 年度	1,700,000
	令和 7 年度 令和 8 年度	1,200,000 850,000
30 益南地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	令和 5 年度	150,000
31 砂川地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	令和 5 年度 ～令和 8 年度	2,826,000
	年次別内訳 令和 5 年度	346,000
	令和 6 年度	1,284,000
	令和 7 年度 令和 8 年度	888,000 308,000
32 豊川中央地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	令和 5 年度	200,000

事 項	期 間	限 度 額													
33 平原地区農村地域防災減災事業 長 洲 町	令和5年度 ～令和6年度	千円 250,000													
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度	150,000 100,000													
34 竜北地区農村地域防災減災事業 氷 川 町	令和5年度 ～令和6年度	1,510,000													
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度	710,000 800,000													
35 漁業近代化資金利子補給 漁業協同組合等が漁業近代化資金を漁業者等 に対し、令和4年度において総額8億5,500万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給	令和5年度 ～令和24年度	82,257													
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度	7,305 7,305 7,305 7,082 6,635 6,189 5,741 5,294 4,847 4,400 3,954 3,506 3,059 2,613 2,166 1,748 1,360 971 583 194													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>利 子 補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個人 施設 等 資金</td> <td>130トン未満の漁船 その他の施設</td> <td>20年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30% 以内</td> </tr> <tr> <td>育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金</td> <td>5年 以内</td> </tr> <tr> <td>共同 利用 施設 等 資金</td> <td>農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金</td> <td>20年 以内</td> <td>年0.70% 以内</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	期 間	利 子 補給率	個人 施設 等 資金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内	共同 利用 施設 等 資金	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.70% 以内
区 分	期 間	利 子 補給率													
個人 施設 等 資金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内												
	育成期間が通常1年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5年 以内													
共同 利用 施設 等 資金	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.70% 以内												
36 漁業経営維持安定対策利子補給 漁業協同組合等が漁業経営維持安定資金を漁 業者に対し、令和4年度において総額8,000万円 の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対 する利子補給	令和5年度 ～令和14年度	6,767													
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度	1,041 1,043 1,041 966 817 670 520 371 223 75													
37 漁業取締船「ひご」・「あまくさ」代船建造事業	令和5年度	748,241													



事 項	期 間	限 度 額			
38 中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額190億円の範囲内で融資した資金について熊本県信用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失補償	令和4年度 ～令和17年度	千円 217,920			
	令和5年度 ～令和14年度	12,004			
39 中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度	2,000 2,000 1,778 1,556 1,334 1,112 889 667 445 223			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	10年以内	年1.0%以内
期 間	利子助成率				
10年以内	年1.0%以内				
40 福岡事務所施設賃借	令和5年度 ～令和6年度	19,519			
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度	10,184 9,335			
41 企業立地促進費補助	令和5年度 ～令和8年度	1,200,000			
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	300,000 300,000 300,000 300,000			
42 道路改築事業 (国道266号新大矢野トンネル) 上天草市	令和5年度 ～令和7年度	4,800,000			
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度	1,800,000 1,500,000 1,500,000			
43 地域道路改築事業 (国道389号下田南4号トンネル) 天草市	令和5年度 ～令和6年度	1,600,000			
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度	800,000 800,000			

事 項	期 間	限 度 額				
44 熊本工業高校実習棟改築工事 熊 本 市	令和5年度	千円 1,133,666				
45 小川工業高校実習棟改築工事 宇 城 市	令和5年度	1,362,379				
46 県立高等学校仮設校舎賃借	令和5年度 ～令和9年度	681,521				
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	165,248 198,297 198,297 111,082 8,597				
47 県立高等学校空調設備整備事業 八 代 市 ほか2市町	令和5年度	144,321				
48 球磨支援学校整備事業 多 良 木 町	令和5年度	1,906,999				
49 県立美術館分館改修事業 熊 本 市	令和5年度	212,842				
50 県営農地等災害復旧事業	令和5年度 ～令和7年度	3,500,000				
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度	100,000 1,700,000 1,700,000				
51 中小企業等復旧・復興支援利子助成 復旧事業に取り組む中小企業者等が、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に係る自己負担分の費用を金融機関から借り入れた場合の中小企業者等に対する利子助成	令和5年度 ～令和24年度	9,539				
	年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 令和23年度 令和24年度	829 829 829 805 756 707 658 610 561 512 464 415 366 317 269 220 171 122 74 25				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年以内</td> <td>年2.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>		期 間	利子助成率	20年以内	年2.0%以内	
期 間	利子助成率					
20年以内	年2.0%以内					

事 項	期 間	限 度 額
52 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 他の地方公共団体と共同して発行する地方債証券について、連帯して償還及び利息の支払をなす債務	令和4年度 ～令和14年度	千円 元金 1,170,000,000 千円及びその利息 に相当する金額
53 県有施設等管理業務	令和5年度	1,430
54 情報処理関連業務	令和5年度 ～令和9年度	291,553
	年次別内訳	
	令和5年度	108,559
	令和6年度	46,128
	令和7年度	45,734
令和8年度	45,734	
令和9年度	45,398	
55 事務機器等賃借	令和5年度 ～令和11年度	2,780,037
	年次別内訳	
	令和5年度	589,830
	令和6年度	569,566
	令和7年度	568,445
	令和8年度	567,759
	令和9年度	386,931
	令和10年度	83,301
令和11年度	14,205	

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
職業能力開発校整備事業費	千円 790,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
土地改良 国庫補助事業費	2,619,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
農地海岸保全 国庫補助事業費	412,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	
農地防災 国庫補助事業費	231,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
湛水防除 国庫補助事業費	469,000	発行を含む。)	しを行った 後において	
林道 国庫補助事業費	567,000	(その他) 工事その他の都	は、当該見 直し後の利 率)	
治山 国庫補助事業費	3,611,000	合により、一部又 は全部を翌年度以		
保安林整備 国庫補助事業費	202,000	降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
沿岸漁場整備 国庫補助事業費	174,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
漁港 国庫補助事業費	381,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
漁港海岸保全 国庫補助事業費	8,000	な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
観光施設整備 事業費	120,000			
道路橋りょう 国庫補助事業費	5,720,000			
道路維持 国庫補助事業費	2,688,000			
河川 国庫補助事業費	1,860,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
砂防 国庫補助事業費	千円 3,490,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
河川海岸保全 国庫補助事業費	152,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等
港湾建設 国庫補助事業費	330,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
土地区画整理 事業費	231,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰
街路 国庫補助事業費	715,000	発行を含む。) (その他)	しを行った 後において	上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
都市公園整備 事業費	122,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利 率)	
空港直轄事業 負担金	94,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借		
土地改良直轄事業 負担金	576,000	り入れることがで きる。		
農地海岸直轄事業 負担金	466,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
道路直轄事業 負担金	5,411,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
河川直轄事業 負担金	5,713,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
砂防直轄事業 負担金	873,000	ことができる。		
港湾直轄事業 負担金	1,037,000			
鉄道施設 過年発生国庫 補助事業費	677,000			
福祉施設 過年発生国庫 補助事業費	567,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
耕地災害 過年度発生国庫費 補助事業費	千円 83,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
治山災害 現年度発生国庫費 補助事業費	2,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行 (他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
治山災害 過年度発生国庫費 補助事業費	332,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。	は、当該見 直し後の利 率)	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
漁港災害 現年度発生国庫費 補助事業費	6,000			
公共土木 現年度発生国庫費 補助事業費	329,000			
公共土木 過年度発生国庫費 補助事業費	2,155,000			
教育施設 過年度発生国庫費 補助事業費	81,000	発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
土地改良直轄 災害復旧事業負担金	14,000			
総合庁舎整備 事業費	1,998,000			
県立劇場整備 事業費	21,000			
地域公共交通 確保維持改善 事業費	514,000			
防災施設 整備事業費	412,000			
くまもと県民交流館 整備事業費	5,000			
総合相談所 整備費	70,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
心身障害児福祉施設整備事業費	千円 27,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
老人福祉施設整備事業費	40,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
保健環境科学研究所整備事業費	53,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	
環境センター整備事業費	63,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
保健所整備事業費	6,000	発行を含む。) (その他)	しを行った 後において	
技術短期大学校整備事業費	54,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利 率)	
農業公園整備事業費	6,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借		
農業大学校整備事業費	268,000	り入れることが できる。		
単県農業農村整備事業費	4,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
単県林道整備事業費	23,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
単県治山事業費	99,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
森林公園整備事業費	9,000	ことができる。		
単県漁港整備事業費	51,000			
くまモンスクエア整備事業費	108,000			
単県道路整備事業費	1,822,000			
単県河川整備事業費	6,761,000			
単県砂防整備事業費	1,446,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
単県河川海岸整備 事業費	千円 249,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
単県港湾整備 事業費	538,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
天草空港整備 事業費	60,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	
交通安全施設整備 事業費	267,000	券発行 (他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
私立学校施設整備 事業費	4,000	(その他)	しを行った 後において	
県立高等学校整備 事業費	3,633,000	工事その他の都 合により、一部又	は、当該見 直し後の利 率)	
社会教育施設整備 事業費	239,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借		
県立美術館整備 事業費	9,000	り入れることがで きる。		
県営体育施設整備 事業費	126,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
総務施設 過年発生単県 災害復旧事業費	1,993,000	は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
耕地 過年発生単県 災害復旧事業費	418,000			
治山 現年発生単県 災害復旧事業費	23,000			
漁港 現年発生単県 災害復旧事業費	2,000			
公共土木 現年発生単県 災害復旧事業費	274,000			



起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>公共土木 過年発生単 災害復旧事業費</p>	<p>千円</p> <p>102,000</p>	<p>(借入先)</p> <p>財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他</p>	<p>年5.0%</p> <p>以 内</p> <p>(ただし、</p>	<p>据置期間を含め</p> <p>30年以内</p> <p>半年賦元利均等</p>
<p>教育施設 過年発生単 災害復旧事業費</p>	<p>14,000</p>	<p>(借入方法)</p>	<p>利率見直し</p>	<p>償還又は元金均等</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>11,544,000</p>	<p>(借入方法)</p> <p>証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)</p> <p>(その他)</p> <p>工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。</p> <p>発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。</p>	<p>方式で借り 入れる資金 について、</p> <p>利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)</p>	<p>償還、満期一括償 還等</p> <p>ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。</p>

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p style="text-align: center;">公 有 林 業 整 備 費 事 業 費</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">81,000</p>	<p>(借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他</p> <p>(借入方法) 証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）</p> <p>(その他) 工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。</p> <p>発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。</p>	<p>年5.0%以内</p> <p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>据置期間を含め50年以内</p> <p>年賦元利均等償還又は元金均等償還等</p> <p>ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができる。</p>
<p style="text-align: center;">計</p>	<p style="text-align: center;">76,744,000</p>			